



平成 19 年 4 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 9 月 8 日

会社名 株式会社ラクーン

（コード番号：3031 東証マザーズ）

（URL <http://www.raccoon.ne.jp/company/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小方 功

責任者役職・氏名 取締役副社長兼管理部長 今野 智 TEL：(03) 5652 - 1692

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 4 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 5 月 1 日 ～ 平成 18 年 7 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 4 月期第 1 四半期	708 -	2 -	2 -	2 -
18 年 4 月期第 1 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)18 年 4 月期	2,289 -	131 -	95 -	122 -

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 4 月期第 1 四半期	248 円 86 銭	229 円 36 銭
18 年 4 月期第 1 四半期	-	-
(参考)18 年 4 月期	19,438 円 45 銭	15,966 円 75 銭

(注) 1. 平成 17 年 4 月期第 1 四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇など引き続き不透明感はあるものの、企業収益の改善を受けて設備投資等も増加し、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は運営する 2 つの e マーケットプレイスの事業規模を中長期的かつ継続的に拡大するための先行投資的観点から、営業及び技術開発を担当する社員の増員を実施いたしました。

個別事業に関しましては、「オンライン激安問屋」については買取仕入から消化仕入への積極的移行を図り、「スーパーデリバリー」については積極的な広告宣伝活動の強化により会員小売店及び出展企業の獲得に注力いたしました。

この結果、当第 1 四半期の業績につきましては、売上高は、オンライン激安問屋 168 百万円、スーパーデリバリー 538 百万円、関連事業 1 百万円、合計 708 百万円となりました。また人件費を中心とした先行投資が発生したため、営業利益は 2 百万円、経常利益は 2 百万円、当第 1 四半期純利益は 2 百万円となりました。

(参考) 当第1四半期末現在での関連数値は下記のとおりとなっております。

		会員小売店	出展企業 (注1)	商材掲載 (注2)
オンライン 激安問屋	19年4月期第1四半期末	37,388	1,804	4,599
	18年4月期末	34,616	1,733	19,858

(注) 1. 出展企業数は商材掲載実績のある企業の累計値です。なお、1,804社のうち当第1四半期(平成18年5月1日～平成18年7月31日)に掲載のあった出展企業数238社となっております。

2. 商材掲載数は当第1四半期間中に掲載された商材数の合計です。

		会員小売店	出展企業 (注1)	商材掲載 (注2)
スーパーデ リバリー	19年4月期第1四半期	7,030	498	64,382
	18年4月期	6,293	419	50,020

(注) 1. 出展企業数は期間末現在においてスーパーデリバリーに出展している企業数です。

2. 商材掲載数は期間末現在で掲載されている商材数です。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期第1四半期	1,530	1,216	79.5	138,001 37
18年4月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年4月期	1,591	1,213	76.3	137,820 94

(注) 平成18年4月期第1四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期第1四半期	9	28	52	976
18年4月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年4月期	90	61	922	1,048

(注) 平成18年4月期第1四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、「オンライン激安問屋」において買取仕入を減少させたことによるたな卸資産の減少、ソフトウェアへの投資、借入金の期限前返済等の要因により、資産合計は1,530百万円（前事業年度末比60百万円減）、負債合計314百万円（前事業年度末比63百万円減）、純資産合計1,216百万円（前事業年度末比2百万円増）となりました。

キャッシュ・フローにおいては、税引前第1四半期純利益の計上その他、売上債権の減少及び仕入債務の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは無形固定資産の取得による支出等により28百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等による結果、52百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物残高は976百万円（前事業年度末比71百万円減）となりました。

3. 平成19年4月期の業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）（百万円未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,550	65	65
通期	3,700	200	200

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 22,706円63銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当事業年度の業績予想につきましては、引き続き事業拡大に邁進していく所存であります。第一四半期におきましては人件費を中心とした先行投資が発生いたしました。オンライン激安問屋においては引き続き買取仕入から消化仕入への移行を推進し、通期での売上高は、700百万円を見込んでおります。スーパーデリバリーにおいては、積極的な会員小売店と出展企業の獲得によりマーケットの拡大を図り、通期での売上高は、3,000百万円を見込んでおります。

（注） 上記の業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

4. 配当状況

	1株当たり配当金（円）		
	中間	期末	年間
平成18年4月期	-	-	-
平成19年4月期（実績）	-	-	-
平成19年4月期（予想）	-	-	

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		976,965			1,048,376	
2. 売掛金		327,212			329,849	
3. たな卸資産		8,070			17,521	
4. 繰延税金資産		57,000			57,000	
5. その他		16,014			15,104	
貸倒引当金		3,000			1,818	
流動資産合計			1,382,262	90.3		1,466,034
固定資産						
1. 有形固定資産	1	5,975			6,469	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		60,255			64,876	
(2) ソフトウェア仮勘定		64,266			36,762	
(3) その他		1,258			1,287	
無形固定資産合計		125,780			102,926	
3. 投資その他の資産		16,748			16,293	
固定資産合計			148,504	9.7		125,689
資産合計			1,530,767	100.0		1,591,723

		当第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		185,687			181,314		
2.1年以内返済予定の長期 借入金		21,375			44,100		
3.1年以内償還予定の社債		16,000			16,000		
4.未払費用		21,113			15,125		
5.引当金		8,314			9,435		
6.その他	2	35,656			55,645		
流動負債合計			288,147	18.8		321,621	20.2
固定負債							
1.長期借入金		-			30,175		
2.社債		26,000			26,000		
固定負債合計			26,000	1.7		56,175	3.5
負債合計			314,147	20.5		377,796	23.7
(資本の部)							
資本金			-			717,900	45.1
資本剰余金							
1.資本準備金		-			571,800		
資本剰余金合計			-			571,800	35.9
利益剰余金							
当期末処理損失		-			75,773		
利益剰余金合計			-			75,773	4.7
資本合計			-			1,213,926	76.3
負債資本合計			-			1,591,723	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			718,400	46.9	-		
2.資本剰余金					-		
(1)資本準備金		571,800					
資本剰余金合計			571,800	37.4			
3.利益剰余金					-		
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		73,579					
利益剰余金合計			73,579	4.8			
株主資本合計			1,216,620	79.5		-	
純資産合計			1,216,620	79.5			
負債及び純資産合計			1,530,767	100.0		-	

(2) 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		708,033	100.0		2,289,221	100.0
売上原価			527,892	74.6		1,624,802	71.0
売上総利益			180,140	25.4		664,419	29.0
販売費及び一般管理費			177,964	25.1		532,966	23.3
営業利益			2,176	0.3		131,452	5.7
営業外収益			928	0.2		2,518	0.1
営業外費用			609	0.1		38,280	1.7
経常利益			2,495	0.4		95,689	4.1
特別利益			270	0.0		-	-
特別損失			-	-		2,132	0.1
税引前第1四半期 (当期) 純利益			2,765	0.4		93,557	4.0
法人税、住民税及び事業 税		572			2,290		
法人税等調整額		-	572	0.1	31,000	28,710	1.3
第1四半期 (当期) 純利益			2,193	0.3		122,267	5.3
前期繰越損失			-			198,040	
当期末処理損失			-			75,773	

(3) 第 1 四半期株主資本等変動計算書

当第 1 四半期会計期間(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成 18 年 4 月 30 日残高	717,900	571,800	75,773	1,213,926	1,213,926
第 1 四半期中の変動額					
第 1 四半期純利益			2,193	2,193	2,193
新株予約権の行使	500	-		500	500
第 1 四半期中の変動額合計	500	-	2,193	2,693	2,693
平成 18 年 7 月 31 日残高	718,400	571,800	73,579	1,216,620	1,216,620

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1半期 (当期) 純利益		2,765	93,557
減価償却費		5,323	20,550
貸倒引当金の増減額 (減少 :)		1,181	1,085
賞与引当金の増減額 (減少 :)		1,451	3,379
受取利息及び受取配当金		-	27
支払利息		424	3,316
社債利息		184	492
株式公開関連費用			33,294
売上債権の増減額 (増加 :)		2,636	171,887
たな卸資産の増減額 (増加 :)		9,451	880
仕入債務の増減額 (減少 :)		4,373	93,984
未払消費税等の増減額 (減少 :)		5,097	2,041
その他		8,053	14,332
小計		11,737	95,001
利息及び配当金の受取額		-	26
利息の支払額		320	3,639
法人税等の支払額		2,290	530
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,127	90,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-	2,583
無形固定資産の取得による支出		27,683	59,315
貸付金の回収による収入		-	211
敷金・保証金の差し入れによる支出		300	500
その他		155	535
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,138	61,651
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	60,000
長期借入金の返済による支出		52,900	68,446
社債の発行による収入		-	49,100
社債の償還による支出		-	8,000
株式公開関連費用による支出		-	28,324
株式発行による収入		500	918,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,400	922,929
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少 :)		71,411	952,136
現金及び現金同等物の期首残高		1,048,376	96,240
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期 末) 残高	1	976,965	1,048,376

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法	(1) 有価証券 _____ (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・3～15年 工具器具備品・・・・5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 _____ (2) 社債発行費	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当第1四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,216,620千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 13,144千円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 12,650千円
2 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2 . 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
1 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 424千円 社債利息 184千円	1 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,316千円 社債利息 492千円 社債発行費 900千円 新株発行費 150千円 株式公開関連費用 33,294千円
2 . 減価償却実施額 有形固定資産 493千円 無形固定資産 4,796千円	2 . 減価償却実施額 有形固定資産 2,638千円 無形固定資産 17,778千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式 (株)	8,808	8	-	8,816

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株引受権の行使による増加

8 株

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
1 . 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>976,965千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,048,376千円</u>
現金及び現金同等物 <u>976,965千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,048,376千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース物件 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース物件 (借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当 額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,108</td><td>259</td><td>2,849</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,108</td><td>259</td><td>2,849</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,108	259	2,849	合計	3,108	259	2,849	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,108</td><td>103</td><td>3,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,108</td><td>103</td><td>3,004</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,108	103	3,004	合計	3,108	103	3,004
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	3,108	259	2,849																						
合計	3,108	259	2,849																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	3,108	103	3,004																						
合計	3,108	103	3,004																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 621千円	1 年内 621千円																								
1 年超 2,227千円	1 年超 2,382千円																								
合計 2,849千円	合計 3,004千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 155千円	支払リース料 103千円																								
減価償却費相当額 155千円	減価償却費相当額 103千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	138,001円37銭	1株当たり純資産額	137,820円94銭
1株当たり第1四半期純利益	248円86銭	1株当たり当期純利益	19,438円45銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	229円36銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	15,966円75銭

(注) 1 株当たり四半期 (当期) 純利益算定上の基礎は以下の通りであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)
1 株当たり第1四半期 (当期) 純利益金額 (千円)		
第1四半期 (当期) 純利益 (千円)	2,193	122,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期 (当期) 純利益 (千円)	2,193	122,267
期中平均株式数 (株)	8,813	6,290
潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期 (当期) 純利益金額		
第1四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数	875	2,067
(うち新株引受権) (個)	2	1,367
(うち新株予約権) (個)	873	700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――